

平成 15 年 3 月期 第 1 四半期業績状況

会社名 カブドットコム証券株式会社（非上場）
 本社所在地 東京都中央区新川一丁目 28 番 25 号
 問合せ先 執行役員業務統括部長 雨宮 猛
 T E L (03) 3551-5111

1. 業績

(1) 平成 15 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

	平成 15 年 3 月期 第 1 四半期 (当四半期)	平成 14 年 3 月期 (前年度通期)	対前年度 (1/4) 比
営業収益	百万円 682	百万円 1,707	% 160.0
うち受入手数料	595	1,695	140.6
営業利益又は営業損失()	51	715	-
経常利益又は経常損失()	43	725	-
当期純利益又は当期純損失()	27	1,756	-
総資産	32,520	16,965	191.6
株主資本	2,767	2,739	101.0

(注) 営業収益、受入手数料の対前年度比については、当第 1 四半期の数値と、前年度（通期）の 4 分の 1 の数値との比較を記載しております。

(2) 受入手数料の内訳

平成 15 年 3 月期第 1 四半期（当四半期）

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	573	-	-	12	585
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	0	-	4	0	4
その他の受入手数料	2	-	2	1	5
計	575	-	6	13	595

平成 14 年 3 月期（前年度通期）

(単位:百万円)

区 分	株券	債券	受益証券	その他	計
委託手数料	1,606	-	-	55	1,662
引受・売出手数料	-	-	-	-	-
募集・売出しの取扱手数料	1	-	11	0	13
その他の受入手数料	0	-	9	10	20
計	1,608	-	20	66	1,695

2. 業績の概況（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 6 月 30 日）

当第 1 四半期の国内株式市場は、平成 14 年 2 月の安値圏からの戻り局面の流れを引き継ぎ、5 月下旬には日経平均株価は 12,000 円台に達しました。しかし内外経済情勢は依然不透明であり、米国では企業会計不信などにより米国株式市場は不安定な動きを続けております。6 月に入ると日本でも景気回復や構造改革への期待感の後退から株式市場は低迷し、一時日経平均株価は 10,000 円割れ寸前まで下落しました。

このような市場環境下、当社では平成 14 年 2 月に「リスク管理追求型」のコンセプトのもとスタートした信用取引が口座数、売買高とも順調な伸びを示しております。当社では、お客様がご自分のポートフォリオの「リスク管理」をより簡単に行うことができるよう、逆指値、W指値や U ターン注文などの様々な条件注文の拡充に引き続き努めてまいります。

当社の当第 1 四半期における主な取り組みは以下の通りであります。

- ・ U F J キャピタルマーケット証券（現 U F J つばさ証券）との業務提携による新規公開株式の販売開始（平成 14 年 5 月）
- ・ 信用取引の取扱市場に「JASDAQ」と「ナスダックジャパン」を追加（平成 14 年 5 月）
- ・ ブロードバンドを活用したオンラインによる投資家セミナー（平成 14 年 6 月）

以上のように事業推進に努めた結果、当第 1 四半期末口座数は 92,871 口座（平成 14 年 3 月末は 88,630 口座）、預り資産は 1,823 億円（平成 14 年 3 月末は 1,690 億円）となり順調に増加しております。

（受入手数料）

〔株式〕

当四半期の株式約定件数は平成 14 年 3 月の好調さを受け継ぎ、引き続き順調に推移しました。特に 5 月の株式約定件数は過去最高となりました。

2 月にスタートした信用取引も順調に伸び、約定件数は全体の約 33%、売買金額で全体の約 47%を占める水準に達してきております。以上の結果、当四半期の株式委託手数料は、573 百万円となりました。

〔投資信託〕

当社で取扱う投資信託は 104 本（平成 14 年 6 月末）とオンライン業界では最大級です。また昨年 8 月に開始致しました投信定期積立サービス「ファンド星人」は 53 本の投資信託を取り揃えており、6 月末現在申込件数は 1,800 件を超え、月間積立額も約 3,000 万円と順調に伸びてきております。当社では販売手数料無料のノーロードファンドの取扱いが多いため、投信残高積み上げに注力してまいります。当四半期の投資信託販売手数料は、4 百万円となっております。

なお当社では、U F J パートナーズ投信の直販ビジネスの終了により、同社の直販顧客の移管を受け付けいたします。これにより投資信託ビジネスの大きな成長が期待できると考えております。

〔その他〕

当社では、少額投資から対応できる e ワラント・ポケット株取引（カバードワラント）を提供しております。当四半期の委託手数料は、12 百万円となりました。

また 5 月よりスタートさせました新規公開株式の販売委託では、U F J キャピタルマーケット証券主幹事の 2 銘柄の取扱いを行いました。

（金融収支）

平成 14 年 2 月からスタートした信用取引の建玉は順調に増加しており、6 月末の建玉残高は 153 億円に達しました。これに伴い金融収益は 88 百万円、金融費用は 73 百万円となり、差引き金融収支は 14 百万円となっております。

（販売費及び一般管理費）

当第 1 四半期におきましては経営の効率化と費用の抑制に注力してまいりました。この結果、取引関係費は 224 百万円、人件費は 89 百万円、不動産関係費 131 百万円、事務費 65 百万円となり、販売費及び一般管理費の合計では 557 百万円となっております。

以上の結果、当第 1 四半期の業績は営業収益 682 百万円、営業利益 51 百万円、経常利益 43 百万円、当期利益 27 百万円という結果になりました。

3. 四半期貸借対照表及び損益計算書

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金・預金		120,274		225,814	
2. 預託金		9,390,000		6,148,423	
3. 信用取引資産					
(1) 信用取引貸付金	13,542,737			6,117,797	
(2) 信用取引借証券担保金	1,760,495	15,303,233		776,028	6,893,825
4. 立替金		20,325			22,497
5. 募集等払込金		41,719			5,705
6. 短期差入保証金		6,435,000			2,420,000
7. 前払金		10,307			14,960
8. 前払費用		22,406			32,618
9. 未収入金		21,858			79,204
10. 未収収益		93,474			54,542
流動資産合計		31,458,600	96.7	15,897,593	93.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	5,637			5,881	
(2) 器具・備品	1,529	7,167	0.0	1,640	7,521
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	116,751			127,699	
(2) ソフトウェア	445,420			449,709	
(3) 電話加入権	3,936	566,107	1.8	3,936	581,345
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	398,836			388,836	
(2) 出資金	1,000			1,000	
(3) 長期差入保証金	88,257			88,257	
(4) 長期前払費用	983	489,076	1.5	1,083	479,176
固定資産合計		1,062,351	3.3	1,068,044	6.3
資産合計		32,520,952	100.0	16,965,637	100.0

(単位：千円)

科 目	当第1四半期末 (平成14年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 信用取引負債					
(1) 信用取引借入金	13,542,737		6,117,797		
(2) 信用取引貸証券受入金	1,760,495	15,303,233	776,028	6,893,825	
2. 預り金		2,953,316		2,376,179	
3. 受入保証金		8,141,780		3,752,761	
4. 短期借入金		2,107,601		-	
5. 未払金		24,430		8,767	
6. 未払費用		154,178		138,596	
7. 未払法人税等		950		2,290	
流動負債合計		28,685,490	88.2	13,172,420	77.7
固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		1,000,000	
固定負債合計		1,000,000	3.1	1,000,000	5.9
特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金		68,095		53,532	
特別法上の準備金合計		68,095	0.2	53,532	0.3
負債合計		29,753,586	91.5	14,225,953	83.9
(資本の部)					
資本金		2,542,400	7.8	2,542,400	15.0
資本剰余金					
1. 資本準備金		4,480,608		4,480,608	
資本剰余金合計		4,480,608	13.8	4,480,608	26.4
欠損金					
1. 四半期(当期)未処理損失		4,255,642		4,283,323	
欠損金合計		4,255,642	13.1	4,283,323	25.3
資本合計		2,767,365	8.5	2,739,684	16.1
負債・資本合計		32,520,952	100.0	16,965,637	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第1四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益						
1. 受入手数料						
(1) 委託手数料	585,303		1,662,040			
(2) 募集・売出しの取扱手数料	4,509		13,870			
(3) その他	5,930	595,742	20,004	1,695,916		
2. トレーディング損益		1,861		4,044		
3. 金融収益		88,201		15,989		
4. その他の営業収益		521		-		
営業収益計		682,604	100.0	1,707,861	100.0	
1. 金融費用		73,487		12,863		
純営業収益		609,117	89.2	1,694,997	99.2	
営業費用						
1. 販売費及び一般管理費						
(1) 取引関係費	224,416		1,071,590			
(2) 人件費	89,028		400,808			
(3) 不動産関係費	131,442		488,076			
(4) 事務費	65,374		278,430			
(5) 減価償却費	38,983		141,408			
(6) 租税公課	5,052		17,397			
(7) その他	3,101	557,398	12,600	2,410,311	141.1	
営業利益又は営業損失()		51,718	7.6	715,313	41.9	
営業外収益						
1. 雑益	181	181	0.0	1,336	0.1	
営業外費用						
1. 雑損	8,706	8,706	1.3	11,483	0.7	
経常利益又は経常損失()		43,194	6.3	725,461	42.5	
特別利益						
1. 固定資産売却益	-			67,078		
2. その他の特別利益	-	-	-	14,242	81,321	4.8
特別損失						
1. 固定資産除却損	-			274,101		
2. 合併関連損失	-			745,768		
3. 証券取引責任準備金繰入	14,562			32,298		
4. その他の特別損失	-	14,562	2.1	58,270	1,110,438	65.0
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期(当期)純損失()		28,631	4.2	1,754,578	102.7	
法人税、住民税及び事業税		950	0.1	2,290	0.1	
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失()		27,681	4.1	1,756,868	102.9	
前期繰越損失		4,283,323		2,526,455		
四半期(当期)未処理損失		4,255,642		4,283,323		

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等 トレーディング商品に属する有価証券等については、時価法を採用しております。 (2) トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券) トレーディング商品に属さない有価証券等については、移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物附属設備及び器具・備品については定率法によっております。 無形固定資産 営業権については定額法によっております。 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用については定額法によっております。</p>
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>	<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p>
<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>